



Kyoto University
Fund Activity Report



表紙イラスト 山口 潔子

お問い合わせ

京都基金室

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL:075-753-5561

Mail : kikinshitsu2@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

東京基金室

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11

日本橋ライフサイエンスビルディング9階901

TEL:03-6262-5818

Mail : kikinshitsu2@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

基金事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL:075-753-2210

kikin@kikin.kyoto-u.ac.jp

京都大学基金ホームページ

<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>



Kyoto University

Fund Activity Report



京都大学基金へのご支援のお願い



京都大学は 1897(明治30)年、社会における科学・技術の役割の急速な拡大を背景として、創造的な研究を通して人材を育成するという理念の下に、わが国で2校目の帝国大学として創立されました。爾来、京都大学は、自由で創造的研究を尊び、新たな知的価値の創出によって「地球社会の調和ある共存に貢献すること」を基本理念として、多くのノーベル賞やフィールズ賞の受賞者を輩出するなど、我が国を代表する研究型大学として歩んできました。

また本学は、23,000名近くの学生(学部、大学院)を擁しており、教育においても大きな責任を担っています。本学の教育の伝統は、創造的な研究活動の中での実践的教育であり、自らに課題を課し自学自習によりその解決に向け努力することを促すことによって、学生の創造的精神の涵養をはかることにあります。創造性の根源は知的好奇心と探求心であり、「研究を通して教育する」という伝統的なモットーの下、高度の専門能力を有した人材や次世代を担う創造的研究者が育っていくことを、強く期待しています。

一方で、今世界は、地球規模での気候変動、深刻化する環境破壊と大規模自然災害、相次ぐ新興感染症とパンデミック、貧困と食料問題、人口の高齢化、社会の分断と格差の拡大など、人類共通の大きな諸課題に直面しています。今私達は、改めて本学の基本理念に深く思いを致し、これらの地球社会における多元的で困難な諸課題の解決に向けて真摯かつ果敢に挑戦し、着実にその成果を社会に発信していく必要があると考えております。

京都大学は2022年に創立125周年という節目を迎え、さまざまな方々から多大なご支援やご寄付を頂戴してまいりました。そのご支援は、これまでの本学の125年にわたる独創性と多様性を尊ぶ学風の下、多くの豊穡な果実を結んできた力強い歩みを確実に未来に繋ぎ、本学が新たな知的価値の創出と豊かな人材の養成によって社会に貢献する大学として進化することへの夢や希望を付託いただいているものであろうと認識しております。我々は少しでもその期待に応えるべく、全力を尽くしていく所存です。

卒業生・保護者の方々をはじめ、企業・団体等の皆さまには、引き続き京都大学へのご支援をよろしくお願い申し上げます

京都大学総長 湊 長 博



組 織	学 生 数	教 職 員 数
学部 10 大学院 18 その他の研究・教育組織 20 附置研究所 12 その他の学内組織 7	22,600名 学部生 13,000名(2,900) 大学院生 9,600名(2,900) 〔 留学生 3,000名 〕 ()は女子学生	7,650名 教員 3,500名(600) 研究員 450名(130) 職員 3,700名(2,400) 〔 外国人教職員 500名 〕 ()は女性

京都大学基金のご案内

京都大学 理事・副学長(渉外担当) 稲垣 恭子

京都大学基金のご紹介



京都大学基金は、広く社会から本学全体への寄付を受け入れることにより、財政基盤の強化を図り、本学の学生支援、教育研究振興等に資することを目的として、2007年3月に設置されました。以来、20万件を超えるご寄付をいただき、ご支援をいただいた皆様に心より感謝申し上げますとともに、京都大学に対するご期待の大きさを真摯に受け止めているところでございます。

もちろん、欧米有力大学のなかには、日本円で数千億円から数兆円の規模の基金を保有し、大学の活動資金の多くを賄っているケースがあります。これらの例と比べますと、本学を含む我が国の大学基金の規模は決して満足な水準にあるとは言えません。しかしながら欧米有力大学の基金も一朝一夕にして成ったものではなく、数十年間に及ぶ寄付募集活動や適切な資金運用により積み上げられたものです。

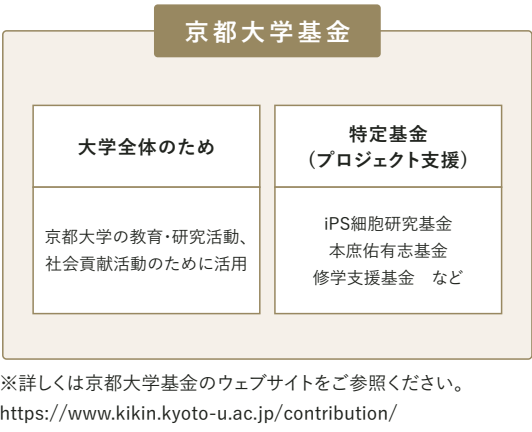
京都大学は、寄付募集活動を積極的に行いつつ、日本をリードする研究大学としての使命を果たすべく、未来の京都大学を支える財政基盤を確固たるものとするよう取り組んでまいります。

ご寄付の目的について／大学全体への寄付と特定基金について

京都大学基金のご寄付の目的は、京都大学全体へのご支援をお受けする基金と、あらかじめご寄付の用途を定めた「特定基金」の2つの基金で構成されています。

大学全体への寄付は、これからの京都大学を支える貴重な財源として資金運用させていただくほか、現在京都大学に在籍する学生や研究者に対する教育研究環境整備や国際交流プログラム、京大の「知」を社会に還元する取り組みなどに活用をさせていただいております。

「特定基金」としては、iPS細胞研究基金や本庶佑有志基金など世界的な研究を支える基金や、経済的困難を抱える学生を支援する修学支援基金など、本学への様々な支援を受け止めるべく基金を設置しています。



京都大学基金の運営について



皆様からいただいたご寄付は、その用途を含む資金管理、および資金運用に関して、学内にて基本方針を定めるとともに、体制を整備して取り組んでいます。

大学全体に対するご寄付の用途は、「基金運営委員会」にて審議のうえ、役員会の審議を経て決定しております。

資金運用に関しては、「資金運用管理委員会」を設置し、委員会を構成する委員(学外の有識者含む)の実務経験に基づく専門性の高い知見をもとに、より高い収益性を追求しつつ、可能な限りリスクを抑えた運用を行うこととしています。

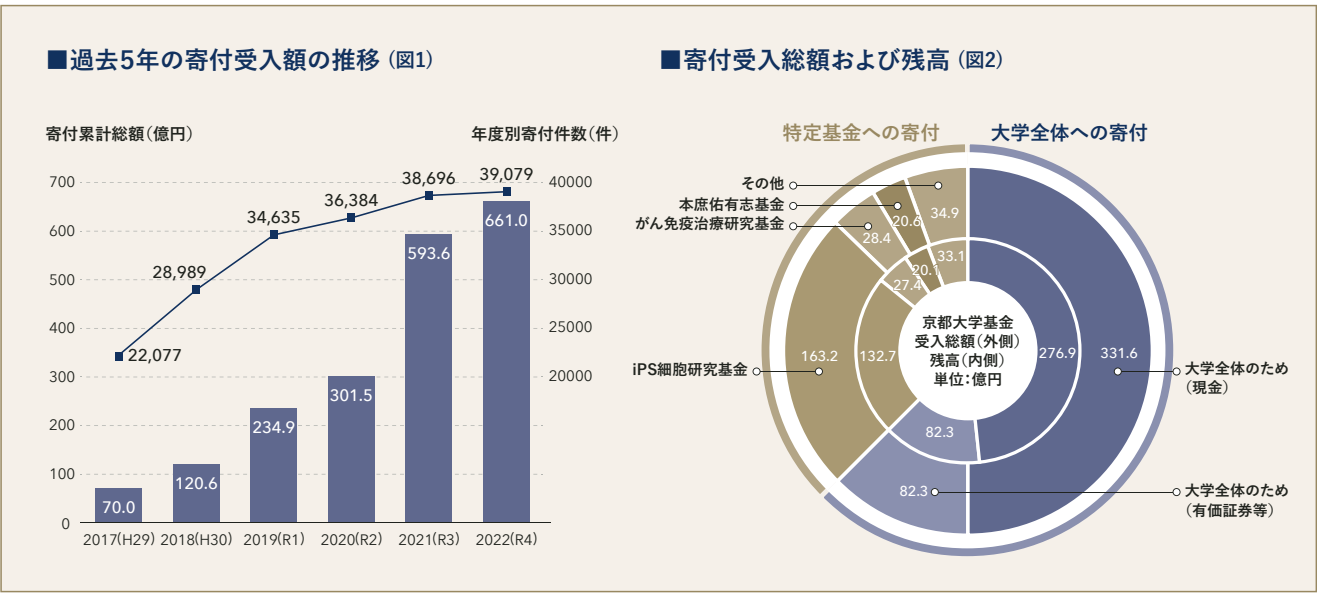
京都大学基金の受入総額は 661億円、残高は572億円

京都大学基金の拡充に向けて、渉外部に東京基金室および京都基金室を設けて、企業、卒業生、地域の皆様や在学生のご家族など、幅広く支援のお願いを進めております。日常の活動としては、企業や卒業生の皆様への訪問、同窓会と連携した大学広報誌の送付など、京都大学の今をお伝えしながら、皆様の京都大学への想いをつなぐ活動を進めています。

その結果、過去5年間の寄付受入額は増加を続けており、2022年の京都大学創立125周年へのご支援を含めて、多くの皆様のご支援をいただき、ここに改めて感謝申し上げます。(図1)

このような活動を経て、2007年3月以来の京都大学基金の寄付受入総額は、2022年3月末現在で、661億円となりました。内訳は大学全体へのご寄付が413.9億円(有価証券による82.3億円を含む)、特定基金が247.1億円となりました。特定基金へのご寄付には、iPS細胞研究基金へのご寄付163.2億円、がん免疫治療研究基金28.4億円、本庶佑有志基金20.6億円等の寄付を含んでおります。

京都大学基金では、皆様よりご支援をいただいた寄付を基金として将来の貴重な財源として運用しているのに加え、京都大学の教育研究活動等に活用をさせていただいており、基金の残高は572.5億円(大学全体への寄付359.2億円、特定基金213.3億円)となっております。(図2)



2022年度の京都大学基金の活動

2022年度は、京都大学基金全体で67.4億円のご寄付をいただきました。内訳は大学全体への寄付が17.6億円、特定基金が49.8億円です。特定基金の内訳としては、iPS細胞研究基金18.9億円、がん免疫治療研究基金11.5億円、本庶佑有志基金13.3億円等となっています。

支出は、大学全体から12.8億円、特定基金から8.0億円の合計20.8億円となっております。大学全体からは主に125周年事業として、学生や留学生への奨学金、若手研究者支援プログラム「くすのき・125」、起業家・ベンチャー支援プログラムなどへ活用をさせていただいております。

その結果、2022年度の収支は、46.6億円のプラスとなり、京都大学基金の残高は572.5億円となっております。



※詳細の収支報告は、京都大学基金のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/report/>

京都大学基金の活用状況

学生サポート

給付型奨学金

京都大学修学支援基金給付奨学金

皆様からのご寄付を原資として、意欲と能力のある学生に対して、経済的困窮を理由に修学を断念することがないよう給付型の奨学金を支給しています。これまでに年間36万円を返済不要の奨学金として60名以上に支給しています。

京都大学企業寄付奨学金

企業からの寄付を原資に、学部生・大学院生に対して給付型奨学金支給しています。

2017年度からスタートして本制度では、過去6年間に180名以上に支給し、有意義な学生生活を送れるようサポートしています。

緊急学生支援プラン

新型コロナウイルス感染症の影響などで学資負担者等の収入減により大学の授業料免除基準に該当することとなった学生に対して、半額免除に該当するところを全額免除とするなどの支援を実施しました。



国際交流の推進

交換留学支援

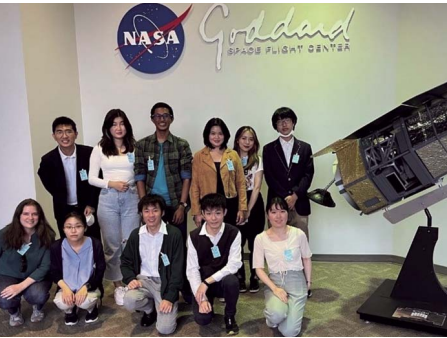
本学学生が、国際社会において真のリーダーとして活躍することを目指して、2022年度から交換留学等を行う学生を対象に、留学奨励金の支給を開始しました。2022年度は、大学間学生交流協定に基づき17カ国34大学に留学した学生43名に、総額516万円の支援を行いました。

学生海外研究活動助成金(大学院生対象)

フィールド調査や、国際学会での研究発表、海外での共同研究、海外の研究室で研究指導を受けるなどの目的で海外へ渡航する本学大学院生を支援するため、新たに大学院教育支援機構(DoGS)海外渡航助成金を創設しました。2022年度は105件の応募の中から、特に優れた36件を採択し、一人あたり最大40万円を支援しました。渡航対象国・地域は、アジア・中東・北米・ヨーロッパ・アフリカの5地域24カ国におよびます。

Kyoto iUP 奨学金 (Kyoto University International Undergraduate Program)

Kyoto iUPは、入学段階での日本語能力を問わず、入学決定後の徹底した日本語教育により、専門教育段階から日本語で講義等を行う留学生育成プログラムです。2022年度は520名の出願者から選抜された26名に対し新たに年額144万円(月額12万円)の奨学金を支給し、慣れない環境で切磋琢磨する留学生を支えています。



研究者への支援

くすのき・125

若手研究者支援の取り組みとして2020年度に斬新かつ大胆な学内ファンドを立ち上げました。既存の価値観にとらわれない自由な発想で、次の125年に向けて調和した地球社会のビジョンを自ら描き、その実現に向けて挑戦している50歳未満の若手・中堅の常勤研究者が支援対象となります。研究者個人に最大500万円を支給し、短期的な成果にとらわれず、じっくりと腰を据えて学問の本質に迫れるように使途の自由度を高め、設立以来3年間で延べ414名の応募があり、39名を採択しました。

白眉プロジェクト

本プロジェクトは、次世代を担うグローバル人材の育成基盤を強化し、優秀な若手研究者を育成するため、自由な環境のもとで研究に専念し、活躍できる場を増強することを目的に立ち上げました。

京都大学基金を財源に、2020年度から2021年度にかけて採用した白眉研究者18名のうち5名を継続して雇用することができ、また、2022年度の新規採用者15名のうち8名を雇用しました。2022年6月には125周年記念事業「研究の魅力を見出す“鏡”プロジェクト」を開催し、白眉研究者7名がオンラインで研究活動・成果の発信を行いました。



起業家・ベンチャー支援

アントレプレナー教育への支援

ベンチャー企業の最重要な資源である「人」の育成を目指し、将来新たな事業を起こし、リーダーとして活躍できる、高度な専門的知識とチャレンジ精神を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます。基礎から実践までの各段階において、習熟度と関心レベルに応じた人材育成プログラムを提供することで、起業人材の裾野の拡大から、起業後の資金調達のためのメンタリングまでを行っています。

ベンチャー育成事業の推進

本学の研究成果の起業による事業化を推進することを目的とした「GAPファンド」「IPG-Advance」を実施しています。本学研究者と起業家が協力して事業化に向けた研究開発を実施し、事業戦略・知財戦略を構築・遂行することで京都大学の独創的なベンチャー企業を創出し、ベンチャーキャピタル等からの資金調達を目指すプログラムです。採択プロジェクトについては、出資事業支援部門において起業に向けたハンズオン支援を行うなど、京大発ベンチャーの芽を育てています。



京都大学への期待

産業界と大学のさらなる連携に向けて

社会課題解決を目指して新たなイノベーションの創出が求められる中、ますます拡大の動きを見せている産学連携。企業と大学が共創することの重要性や今後の展望について、京都大学との連携を進めるコスモエネルギーホールディングスの桐山さんにお話を伺いました。



コスモエネルギーホールディングス株式会社

代表取締役会長 桐山 浩 氏

Hiroshi Kiriya

プロフィール

1955年兵庫県生まれ。兵庫県で幼少期を過ごし、小学校から高校までは東京在住で、サッカーに明け暮れ、今でもサッカーを愛してやまない。1979年3月に京都大学工学部石油化学科を卒業、同年4月に大協石油(現コスモエネルギーホールディングス)に入社。製油所勤務を経て、キャリアの多くを企画・需給などの業務を中心に従事。2017年コスモエネルギーホールディングス代表取締役社長、2023年代表取締役会長就任(現任)。持ち前の明るい性格とゴルフ愛で仕事のストレスを感じさせずに今日現在までグループ一同を率いる。

時代に先駆け地球温暖化問題に取り組む
コスモ石油初代の環境室室長に

入社後は、企画部門や需給部門など会社の中核部門を長く経験してきましたが、2001年にコスモ石油で初めての環境室長につきました。この環境室設置のきっかけの一つは、ノーベル賞を受賞された石油化学科の福井謙一先生にあります。福井先生がご講演で「21世紀は地球を修復する世紀である」旨のお話をされ、それを耳にした当時の岡部敬一郎社長(1956年経済学部卒)が大いに共鳴しコスモ環境室の設置に繋がりました。当時、環境活動と言えば公害対策を指していたので、地球温暖化問題に積極的に取り組む環境室の設置は先進的なことだったと思います。

2002年には「環境中計」を策定して、それに基づいてオーストラリアからCO₂排出権を獲得したり、発展途上国の環境保全活動に取り組んだり、CO₂フリーガソリン(排出権とガソリン燃焼によるCO₂発生を相殺)を販売したりしました。20年くらい時代を先取りしていたとも言えます。今思えば、この業務に携わるきっかけとして京都大学の先輩方とのご縁があったことは感慨深い思いです。

その後の3.11の震災で原発が停止して、石油や石炭火力が復活した時は、環境問題についての世間の関心は一時的に低下しましたが、パリ協定を起点に再度世間の関心は高まった印象です。

当初の組織立ち上げ時は、自社ができることを考えて自発的に取り組む位置づけでしたが、今はビジネスの本流として取り組むべきと感じています。



コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモエネルギーグループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとして取り組む総合エネルギー会社。『Oil』の分野では、中東における原油開発から製油所でのガソリンやジェット燃料などの石油製品精製、コスモ石油のサービスステーションではガソリン販売のみならず、洗車・車検・カーリースなど車に関する多くのサービスを提供。『New』の分野では、現在300MWの風力発電を手掛けて、2030年には発電能力を1500MWまで拡大させる計画。その他にもSAFや水素ステーションなど持続可能なクリーンエネルギーの安定供給に取組中。

社会課題の解決に向けて
2023年京都大学と包括連携協定締結

コスモエネルギーホールディングスと京都大学は、2023年3月に次世代エネルギーの安定供給技術などに関する共同開発の可能性を検討することを目的に、3年間の包括連携協定を締結しました。この協定はカーボンネットゼロに向け新時代の事業ポートフォリオを育てていくための新たな事業創出をめざすもので、さっそく京都大学のエネルギー理工学研究所附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センターと、水素を使用することなくCO₂を炭素材へ変換する技術の事業性検証、コスモ石油製油所等から排出されるCO₂にかかる本技術の適用可能性検証を目的としてCO₂の有価物への変換(CCU)に関する共同研究を開始しました。社会課題解決にむけた取り組みは、企業が経済活動を通じて得た財力・行動力と大学のアカデミックなアプローチを組み合わせることが大切です。企業目線とは異なる提案を大学側から受ける事は、企業にとっても有意義でありがたいと感じています。また、環境問題に限らず、幅広い分野で産学連携するメリットはあると考えており、分野や範囲を限定せずに京都大学との連携可能性を模索したいですね。

次世代を担う人材養成の取り組みにおいて
課題の一つは財政面の充実

日本の大学、とりわけ京大には世界トップクラスの大学として存在感を発揮するとともに、次世代を担う人材養成に積極的に取り組んでほしいと思います。そのためにも必要な大学経営の課題の一つは財政面の充実ではないかと、大学を外から見ていると思います。近年は、京都大学をはじめ日本の多くの大学は基金を設置して積極的に活動を行うなど自助努力を重ねていると思いますが、企業とタッグを組むことでその一部を補完することは可能であり、企業と大学の幅広い連携の形として、企業としてどのような事ができるのか、大学側からの提案をいつでもお待ちしております。大学もグローバルな競争にさらされており、勝ち進むために何をすべきなのか、企業に何を求めるのか、門戸を閉じずダイナミックな展開を期待しています。

自由な学風と優れた実績、
京都の街に惹かれて京都大学へ

高校時代は東京で過ごしていましたが、幼少期を兵庫県で過ごしたこともあり、子供の頃から京大に憧れがありました。自由な学風である一方、ノーベル賞受賞者を多数輩出する京大に魅力を感じていました。また京都という街での一人暮らしにも憧れの気持ちがありました。

今も続く大切な人間関係や
社会経験に恵まれた大学時代

まさに自由な学風を経験し、学問にとどまらず多くの人間関係構築や社会経験を得る事ができました。授業や実験の合間には、積極的にアルバイトをしたり友人との交流を図ったりしていました。そこで出来た友人との繋がりは深く、今でもゴルフや会食などを共にしています。特に石油元売や商社の石油部門など石油業界には京大出身者が多く、10名弱の有志で洛朋会と称して食事やゴルフ会を重ね、現在も交流は続いています。

京都大学同窓会

同窓会は学部または大学院の部局単位で組織され、それぞれが活発に活動されています。京都大学同窓会は、これらの活動と緩やかな連携を図りながら、ともに京都大学全体の発展に貢献することを期して、2006年11月に設立されました。現在では学部・研究科同窓会、地域同窓会、海外同窓会など133の同窓会に加入いただいております。毎年11月には、「ホームカミングデイ」を開催しているほか、同窓生向けのオンラインサービス「KUON」を運営しています。

産学連携「京大モデル」

産官学連携本部にオープンイノベーション機構を設置し、「組織」対「組織」の本格的な大型共同研究を企画・推進しています。包括連携協定は、企業が大学の複数研究者と実施する産学共同研究制度で、特定の研究分野・研究者に限らずに、人文社会学から自然科学に至るさまざまな研究分野から、未来の新しい社会価値テーマを探索し、新たなイノベーションの創出を目指す取り組みです。

京都大学とノーベル賞

京都大学にゆかりのあるノーベル賞受賞者は11人にのぼりアジア圏の大学としては最多となっています。1981年に日本人として初のノーベル化学賞を受賞した福井謙一先生は、京都帝国大学工学部を卒業後、1951年に京都帝国大学燃料化学科(後の石油化学科)教授として、「フロンティア軌道理論」を発表し、世界の化学会に多大な影響を与えました。

カーボンネガティブ・エネルギーセンター

2022年度にエネルギー理工学研究所内に設置されました。近年は、人類の活動によりCO₂の排出と吸収のバランスが崩れ排出過多の状態です。バランスの取れたカーボンニュートラルな状態に戻すには、「ゼロエミッション」技術だけでは難しく、CO₂固定化技術などを導入して、新たなエネルギーシステムを作り上げることが必要です。センターは大気中のCO₂を固定化し、有効利用する技術の開発を目指す研究組織としての活動が期待されています。

京都大学への支援をご検討の皆様へ

ご寄付の方法

ウェブサイトからの手続き

- 京都大学基金のウェブサイトへアクセスしてください。
- Web申込フォームにご入力・ご確認ください。
- ウェブサイト上でクレジットカード決済をご利用いただけます。
銀行振込またはペイジー決済を選択の方は、お振込手続きをお願いします。

金融機関からの振込による手続き

- 振込用紙によるご寄付をお考えの方は、京都大学基金専用の振込用紙を郵送いたします。
お問い合わせいただけましたら、送付させていただきます。

定期的なご寄付の手続き

- クレジットカード決済および口座振替により、毎月・年2回・年1回の定期的なご寄付をいただけます。
- クレジットカードによる決済は、京都大学基金のホームページよりお申込みいただけます。
- 口座振替の手続きは専用の用紙を送付させていただきます。

法人・団体の皆様

- 大学からの払込手続き書類が必要な場合は、お問い合わせください。



「相続財産のご寄付」と「遺贈によるご寄付」

相続財産のご寄付

- 故人のご遺志を継がれ、ご家族が相続された財産から大学へご寄付いただくことができます。
- 京都大学へ被相続人が死亡したことを知った日の翌日から10カ月以内に寄付された場合、大学が発行する証明書等を添えて相続税の申告を行えば、ご寄付いただいた財産に相続税は課税されません。

遺贈によるご寄付

- 遺言書を作成のうえ、所有されているご資産を、「京都大学基金」を指定してご寄付をいただくことができます。
- 遺贈により取得された財産を相続税の申告期限までに京都大学に寄付した場合、その寄付金額には相続税が課税されません。

【お遺言書の作成について】

確実にご意思を実現するためには「遺言執行者」と「通知人」を定めるなど留意すべき点がございます。不明な点は、京都基金室へご相談ください。内容をお聞きしたうえで、ご希望により提携金融機関または専門家（弁護士、司法書士、税理士など）をご紹介します。

不動産・有価証券等のご寄付

京都大学基金では、「土地・建物」「株式等の有価証券」によるご寄付の受け入れを行っています。ご寄付の用途や税金への対応など、個別にご相談させていただきます。



税制上の優遇措置

京都大学へのご寄付に対しては、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。

個人・所得税

所得控除	■所得税法第78条第2項第2号により、その年に支出した寄付金額（総所得金額等の40%を上限とする）から2,000円を引いた額を、所得税の課税所得から控除することができます。所得税軽減例は右の二次元コードからご参照いただけます。
税額控除	■対象の支援プロジェクト※1へのご寄付に限り、「税額控除」または「所得控除」のいずれか有利な制度を選択いただけます。 ※1)「税額控除」の対象となるプロジェクト「京都大学修学支援基金」「CFプロジェクト」 ■その年に支出した寄付金額（総所得金額等の40%を上限とする）の一定割合を、税率に関係なく所得税額から直接控除することができます。

個人・住民税

- 京都大学を寄付金控除の対象法人として条例で指定している都道府県・市区町村※2にお住まいの方は、個人住民税の控除を受けることができます。
※2)個人住民税控除対象の都道府県：京都府・大阪府・滋賀県・徳島県・山口県・愛知県。市町村についてはウェブサイトをご参照ください。

法人・団体の場合（日本国内居住者）

- 法人税法第37条第3項第2号により、寄付金の全額を損金算入することができます。



顕彰制度

百周年時計台記念館での銘板の掲示

- 寄付金額の累計に応じてご芳名をしるした銘板を、京都大学のシンボルである時計台（現・百周年時計台記念館）に設置している「京都大学基金寄付者銘板」に掲載し、末永く顕彰させていただきます。

銘板の種類	寄付累計額	
	個人	法人・団体
ゴールド大	5,000万円以上	1億円以上
ゴールド	1,000万円以上	5,000万円以上
シルバー	500万円以上	1,000万円以上
ブロンズ	100万円以上	300万円以上



紺綬褒章

- 「紺綬褒章」は国の褒章制度の一つで、公益のために、私財（個人500万円以上、団体1,000万円以上）を寄付した個人または団体に授与されるものです。
- 本学は、内閣府賞勲局より紺綬褒章に係る公益団体として認定を受けており、寄付者様のご意向に添って紺綬褒章の推薦をいたします。



お問い合わせ先	
ご寄付をお考えの皆様・相続財産からの寄付や遺贈をお考えの方	ご寄付の手続きについてのご質問
■ 京都基金室 TEL：075-753-5561 ✉ kikinshitsu2@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	■ 基金事務局 TEL：075-753-2210 ✉ kikin@kikin.kyoto-u.ac.jp